

令和2年度 東京都立国分寺高等学校 学校経営報告

令和3年3月31日
校長 糸井 一郎

評価A：90%以上の達成度 評価B：70%以上 評価C：70%未満

	主な取組	評価	取り組み状況と数値結果
学習指導	① 現役で難関国立大学等を含めた国公立大学や難関私立大学等の進学実現に必要とされる学習の質と量を確保する。	A	① 休校措置がとられる中でも家庭学習PTとの協働のもと、オンライン授業を推奨した。実際のオンライン授業を展開するための学習管理一元システムの教員向け研修会を3回実施し、全ての教員がこのシステムを操作できるように研修の場を設けた。休校措置や、会場実施が中止されるといった実力テストの変更に対応しながら、計画されていた実力テストは全て実施し、生徒の学習機会の保証と学力向上に努めた。今年度の夏期講習は3年次が47講座、2年次が7講座、1年次が4講座であった。この数値の中には教員が自宅からリモートで実施した講座は含まれていない。昨年度から比べて減少しているが、休校措置による学業の遅れを解消すべく、夏期休業が著しく短縮されたためやむを得ない数値である。同様に冬期講習も3年次が7講座実施したが1・2年次は実施していない。冬期休業が正月前後の1週間しかなかったため、やむを得ない数値である。 2年次は例年とは変更した形で冬期集中セミナーを実施した。2年全員を対象として、冬期休業に入る前、半日単位を二日間で実施し、一定の成果を上げた。
	② 本校のグランドデザインを基に、適正な教育課程を完成する。		② グランドデザインと各教科科目の関連性を見ながら、文理共修型の教育課程案を完成させた。このことにより、生徒に幅広い視点を身に付けさせることができ、進路希望実現と探求型の活動が両立できる土台が完成した。
	③ 高い水準の授業実施・確保のため、学力スタンダードの活用等、工夫してカリキュラム・マネジメントを実施し、学校として組織的に授業力・指導力向上、学力向上に取り組む。		③ 学力スタンダード、年間指導計画（シラバス）、週ごとの授業計画等に基づき、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、高い学力を身に付けさせる組織的な指導が行われた。
	④ 毎時間「予習・復習を前提とした授業」、「学習目標が明確に提示され、達成度が確認される授業」、「チャイムで始まりチャイムで終わる授業」等、質・密度の高い計画された授業を全員が実施する。		④ いずれの授業においても、授業時間を十分に活用し、生徒の深い学びを促すことで、生徒の学習内容に対する興味関心を高めた。また、確かな学力を身に付けさせるために、定期的に小テスト等を実施し、生徒が学んだことの振り返りをしたり、復習をしたりする活動を効果的に導入した。すべての授業において、質の高い授業実践が計画的・組織的に行われた。

	主な取組	評価	取り組み状況と数値結果
学習指導	⑤ データ等を活用し、必要な指導を確実に実施しながら、入学時の学力の維持・向上を基本目標に全教職員がひとつのチームとして取り組む。 ⑥ 理数リーディング校として、数学と理科の知識や技能を総合的に活用した探究活動について研究開発を行い、教科・科目の枠にとらわれない多角的・複合的な視点で事象を捉え、豊かな発想で探究的な学習を行う。 ⑦ 英語教育推進校として、生徒の使える英語力の向上を図るため、特に「聞く」、「話す」に重点を置きながら英語の4技能をバランスよく育成するため、きめ細かい指導を行う。 ⑧ 各教科の授業だけでなく、部活動及び行事等の教育活動全般を通して、オリンピック・パラリンピック教育を適切に実施する。		⑤ 進路指導部を中心に、実力テストごとに模試分析会を実施した。低学年においては、毎回の結果分析と成績の推移、過去の学年との比較分析を行った。3学年については、過去の卒業生との比較、生徒の志願状況の推移等の分析を行うことで情報共有を行った。 ⑥ 69人の生徒が個人あるいはグループで44課題に取り組んだ。予備別、指導者別のグループで発表会を行い、年度末には保健体育と共同で体育館にて合同ポスター発表会を行った。また、研究の一部は各種学会や環境省の全国ユース環境ネットワーク関東大会などで発表を行った。さらに、昨年度の理科課題研究の成果を3年次に論文にし、旺文社全国サイエンスコンクールや読売科学賞東京大会、日本霊長類学会などで賞をいただいた。 ⑦ 英語表現において、プレゼンテーションやスピーチを積極的に取り入れ、その過程で、ブレーン・ストーミングによる意見交換を行い、また、C英において、トピックに対するエッセイ・ライティングを積極的に展開することで、生徒の英語発信力の向上を図った。さらに、発信力の前提となるリスニング力の向上をめざし、従来より練習量を増やした。その結果2年GTECの得点率は、昨年比で69%から73%へと上昇した。 ⑧ 体育科を中心として、各教科が様々な視点から指導に当たり、国際理解、ボランティアマインドの深化につなげた。国際理解においては東京外国語大学現役合格者12名にもその効果は現れ、ボランティアチームの活発な活動も成果と言える。

	主な取組	評価	取り組み状況と数値結果
進路指導	① 難関国立大学等を含めた国公立大学や難関私立大学等をはじめ、進学希望大学への現役合格を目指す。	A	① 難関国立大学現役合格者10名、国公立大学合格者107名が今年度の合格実績である。大学入学共通テストが始まり、各教科の平均点は低下傾向にあるが、平均点偏差値は大きな変動はない。コロナ禍にあって、入試形態を急激かつ大きく変化させる大学も見られる中で、情報の提供と出願対策に努めた。 数値目標：共通テスト5教科受験者数200名以上。 結果は165名であった。昨年度160名であったところから、微増した。 数値目標：共通テスト5教科7科目の総合得点8割を20%以上。結果は6%である。昨年度の本校のセンター試験得点率80%以上が28名で今年度は20名であり、センター試験と共通テストの平均点設定の差が今年度の結果に影響したと考えられる。
	② 統一のとれた組織的な進路指導を実施する。		② 実力テストの計画案の作成や業者選定等はすべて進路指導部で三学年を統一して実施している。学年によって実力テストの実施状況が変化することのないように、すべての実力テストの実施を管理し、時間割作成、週休日の試験監督の手配も進路指導部で実施した。週休日に試験監督のために出勤を要する教員が学年担任と進路指導部に偏っていること課題である。組織的な進路指導を実施する中で、進路指導部以外の分掌に生徒の進路指導についての関心が希薄になることは避けなければならない。実力テスト以外でも出願指導研究会や模擬試験の分析会も進路指導部が主導して実施しているが、進路指導部と学年以外の関心をどう喚起するかが課題となっている。 また、進路希望調査・学習時間調査も進路指導部で実施しており、その結果・課題等も企画調整会議等を通じて周知している。

	主な取組	評価	取り組み状況と数値結果
	③ 生徒の可能性を最大限生かす指導を全員で継続的に行う。 ④ 進路実現に必要な自律的に学ぶ力の育成・向上、学習習慣確立等のため、適切な課題の継続的な学習や自分に必要な学習を自ら行うことができる力の向上等に必要な指導を具体的に実施する。 定期的に調査等を実施し、面談等で繰り返し指導する。また、部活動顧問等からも指導する。		③ 進路実現のための3カ年計画を策定して、3年間を通じて生徒全員を対象とした進路計画を策定している。3カ年計画を毎年、年度当初に作り直し、学校の年間計画や生徒の実態に合わせたものになっている。探究活動においては、今年度から全学年が本格的探究活動実施となった。1学年では「総合的な探究の時間」の中で「論理コミュニケーション公式シラバス」を採用して思考力や表現力の育成に努め、2学年では「問をたてる」活動から前半はグループ探究を進め、後半は個人探究を実施している。生徒個人の「問い」を主体的な活動につなげ、特に2学年では全員の教員が関わる活動につなげている。3学年は前年度の個人探究をさらに深めて論文の完成を目標とし、全員が論文を提出した。休校措置の影響から、全体の進行が遅れ、変更せざるを得ない取り組みもあった。1年次対象の「人間と社会体験活動・大学訪問」、2年次対象の「分野別進路講演会」、1・2年次対象の「社会人による進路講演会」を探究活動の取り組みの一環として、進路指導部が主催し、中止することなく全て実施した。 ④ 各学年等の取組 (1学年) 1学期は休校期間もあり、この時期に自ら計画を立てて学ぶ力を育てるために、全員に購入させた手帳を用いて計画を立てさせ、送付、配信した課題を計画的に消化していく方策を立てさせた。2学期は模試、定期考査の結果をもとに、面談を行い、次年度の選択講座について考えさせ、理系、文系の道筋を立てた。その過程での都立大訪問、大学教授の講演会など多くのインプットによって進路に向けての刺激を受けることができた。行事が満足に行えず、部活動が思い切って行えなかったため先輩との交流、課題解決能力の涵養からの人間的成長を促しきれなかった点には不満が残るが、次年度の課題としたい。 (2学年) 総合的な学習の時間を活用し、自ら課題を見つけ、それについて深く学習するその基礎土台について学び、個人探求テーマについて考えた。進路実現に向けての3年次教科選択について、各担任で生徒面談を行い、生徒と教員との共通理解を深め、一人一人に応じた指導を行った。外部模試に対しては事前準備の課題を設定し、また事後は解き直しによる学力の定着、振り返りによる現状把握を実施した。また、週末課題を配布し、より発展的な内容に対する理解の定着を図った。日々の授業を大切にするよう指導し、実力の養成を図ることができた。

	主な取組	評価	取り組み状況と数値結果
進路指導			(3 学年) コロナ禍において木もれ陽祭を行うことは叶わなかったが、それに代わる学習発表会において全員が最後まで懸命にやり抜くことで、その経験を持って進路実現に向けての追い込みにつなげるように指導した。月に1回以上のペースで模試を実施し、担任との複数回の面談を通して出願校を確認した。発表会後は生徒自身の切り替えも早く、進路に向けて積極的取り組み、第1志望に向けて最後まで諦めずに頑張りきることで、国公立大学の合格者107名を出すことができた。 (生活指導部・部活動) 部同連では、部活動を通しての課題解決能力向上を求め、また真の文武両道を訴えてきた。今年度の難関大学合格者はいずれも部活動にも力を注ぎ、しかも学習を怠らなかった生徒であり、行事、部活動といった特別活動と、進路への活動が良い連携を見せている。
生活指導	① あらゆる教育活動を通じて、全ての教員がぶれることなく、「当たり前」にやるべきことを「当たり前」として徹底して指導し、基本的な生活習慣を確立させる。 ② 高い社会規範意識の涵養を図り、自他を認め、互いに尊重する人間尊重の精神と規範意識を育む。	B	① 教職員が共通理解をもって指導に当たり、生徒が自らを律して規律ある学校生活を確立し、社会で通用する素養としての基本的な生活習慣を確立するよう指導してきたが、コロナ禍でストレスが溜まるのか、いくつかの問題行動が発生した。 ② 生活委員会や部同連により、自転車の安全運転、運転マナーについての意識啓発、指導を行い、ボランティアチーム、部活動を中心として地域との交流を図り、地域あつての学校という意識向上を目指したが、一部でまだ社会性に乏しい行動が見られた。コロナ禍で集会が開催できず、自転車の安全運転についての意識啓発・指導が徹底できないこともあり、苦情が増加した。

	主な取組	評価	取り組み状況と数値結果
特別活動・部活動	① すべての土台となる健全な主体性と自律的生活管理能力の育成、学校のルールに基づいた特別活動、部活動の推進・充実を図る。 ② 部活動保護者を適宜実施し、保護者と顧問の連携を深め、生徒の主体的活動を支援する。 ③ 経営企画室との連携のもと、部費を適正に執行・管理する。	A	① 生徒が主体性をもち、計画的、また効率的に活動することにより、学習発表会は制約の厳しい中、感染症対策に万全を期した上で、最大限の取組を行うことができた。部活動も活動時間、下校時間を厳守しながら学習との両立を成し遂げた。 ② 各部が活動の実情に応じて保護者を適宜開催し、保護者と顧問の連携を深め、公式戦、発表イベント等、生徒の活動をよく支援してくれた。 ③ 学期に1回、年3回、現金出納簿と通帳を確認することで、部費の適正管理を実施できた。部費を徴収している団体については、保護者への通知文、領収書の発行までの過程を確認し、適切な会計処理が行われるようにした。
健康づくり	① 全教職員により、日常のあらゆる教育活動において生徒の様子を観察し、情報の共有と迅速な対応を行うことで、いじめの早期発見や自殺予防に全力で取り組む。 ② スクールカウンセラーと連携し、教育相談委員会を定例開催するとともに、個別に支援が必要な生徒については、全教員で情報を共有し、きめ細かい指導を実施する。 ③ 基本的生活習慣の定着と授業、部活動、行事等で体力向上に向けた取組を充実させ、体力テストにおける全国項目で全国平均値以上を達成する。	A	① 学期に1回、年に3回、いじめに関するアンケートを実施し、生徒からの情報収集を徹底した。また、個々の事案については、軽微なものも含めて直接話を聞いたり、SCと連携をしたりして、生徒の健全育成に取り組むことができた。 ② スクールカウンセラー（SC）と連携し、教育相談委員会を5回開催し、職員会議等でSCから報告することで、生徒の情報の共有を徹底した。また、本校の特徴的な事例についての研修を3回実施し、より適切で丁寧な対応に繋げることができた。今後も様々な事情で欠席が増えている生徒へのケアを家庭と連携しながら継続していくことが求められる。 ③ 保健体育科 体育の授業では、水泳・持久走など体力向上に向けて積み重ねていくことができた。部活動は、活動自粛や時短活動によって例年のような取り組みは出来なかったができる範囲で取り組んだ。行事も縮小のため体力向上につながる活動は難しかった。今年度の体力テストは、中止になった。
募集・広報活動	① ホームページを毎週1回以上更新し、本校のあらゆる教育活動を発信する。 ② 学校説明会・学校見学会、塾対象説明会、入学相談会等の内容を工夫するとともに、募集・広報活動を積極的に実施する。	A	①、②広報部 コロナ禍で通常の広報活動ができなくなったため、ウェブサイトを適宜更新し、学校紹介や授業動画などを急遽作成・公開することで本校の魅力と実績を広報した。また、感染状況が目まぐるしく変わる状況や、本校訪問希望者の増大に的確かつ迅速に対応することができた。 その結果、過去6年間で最高の倍率を獲得することができた。

	主な取組	評価	取り組み状況と数値結果
学校経営・組織体制	① 教科会を年10回以上実施し、教科ごとに設定した目標値を指標とした定点観測等を行い、教科として組織的、計画的に授業及び学習指導等の改善を実施しながら、生徒の学力向上に自律的、戦略的に取り組む。 ② 考查問題のラベリング化、CAN-DO リストの活用等を実践し、継続的に生徒の学力達成度を確実に把握し、各生徒の学力状況に応じた指導を的確に行う等、教科として組織的、計画的に学力向上に向けて取り組む。 ③ 教科会、学年等で検討する課題や資料等の作成・提供、教科単位の学力分析会や研修会の実施等の進行管理等は、学力向上委員会が行い、生徒の学力向上及び授業力向上に向けて組織的に取り組む。	B	(国語科) ① 教科会を年13回実施し、学習・学力状況を把握した上での確かな指導を行うことができた。 ② コロナ禍における授業を様々な工夫して生徒の学力把握と向上に取り組んだ。 ③ 各教員が研究会や講習会に参加し、共通テスト対策や難関大対策など最新の教材研究を行うことで指導力向上に取り組んだ。 (地歴公民科) ① 教科会を年11回実施し、学習・学力状況の把握した上での確かな指導を行うことができた。 ② コロナ禍における最新のオンライン授業のノウハウの共有などを実施できた。 ③ 各教員が科目ごとの研究会・講習会にオンラインで参加し、共通テスト対策やオンライン授業など最新の教科指導スキルを身につけることができた。 (数学科) ① 教科会を年11回実施し、学習・学力状況の把握した上での確かな指導を行うことができた。 ② コロナ禍における授業をオンライン授業やメールなどのやり取りで工夫して実施できた ③ 各教員が科目ごとの研究会や講習会に参加し、共通テスト対策や難関大学対策など最新の教材研究ができた。 (理科) ① 教科全体としては8回の会議を持った。その他理科の中の物理、化学、生物については日常的に打ち合わせを行い、それとは別に理科課題研究のチームも必要に応じて打ち合わせを行った。 ② 学期ごとの成績を中心として理科会で生徒の実力とそれを伸ばす会議を行った。 ③ 実力試験や定期試験の成績を共有し、補習や講習の設置や内容について生かすようにした。

	主な取組	評価	取り組み状況と数値結果
学校経営・組織体制			(保健体育科) ① 教科会を年10回実施し、運動・体力状況の把握した上での確かな指導を行うことができた。 ② コロナ禍における授業を様々な工夫して生徒の運動状況把握と体力向上に取り組んだ。 ③ 生徒の体力・学力向上においては、実技科目であるため実施種目に限りがあったができることをしっかりと行うことができた。 (芸術科) ① 教科会を年6回実施し、「音楽」「美術」「書道」で科目ごとの進行状況分析を行った。 ② 芸術では定期考査を実施していないが、授業の中にテストや発表を実施した内容から、芸術の学力向上に向けて分析を行った。 ③ 生徒の学力向上においては、実技科目であるため、個別に生徒対応し指導者の助言により個の課題を与えることで、実現させた。 (英語科) ① 教科会を年11回実施し、定期考査及びGTECの結果分析を行い、さらに、新形式の大学入試問題への対応を協議した。 ② CAN-DOリストを1学年に配布し、学習の振り返りに役立てた。また、学力到達度の低い生徒に対しては、個別指導を実施した。 ③ 英語教育推進校として、立川高校の指導教諭を講師に招き、ディベートをテーマとした4技能統合型の指導について研修を行った。 (情報科) ① 曜日の異なる先生方とはオンラインや個別での教科会を年10回実施した。定期テストでの達成度を確認し授業改善を実施した。 ② コロナ禍の休校期間や3学期の入試による自宅学習期間はWebでのオンライン学習の指示や課題配信、小テストの実施を通して、学習到達度を観測しながら計画的な指導を行った。 ③ オンラインで開催された情報教育研究会の大会や研修会に参加して学んだことを授業に活かすことができた。 (家庭科) ① 授業3年生選択においては、90%以上実技を入れた授業構成にできた。全員料理コンクール応募もできた。 ② 課題研究や探究の家庭科領域に関して、アドバイスや実習室の提供を行った。 ③ 他教科の授業を7回参観することができた。来年度授業計画にあたり参考になった。

	主な取組	評価	取り組み状況と数値結果
学校経営・組織体制	④ 教員の相互授業参観【年3回以上】等、OJTを推進。誰でもいつでも授業研究等ができる環境を整備する。		④ 授業相互参観週間を年3回実施した。授業準備等で参観する余裕がない状況であり、この期間を利用した参観者は校内で7名だった。しかしながら、オンラインでの情報交流が行われるようになったため、他校や塾・予備校主催のオンラインによる授業研修に参加した教員は10名を超えた。
	⑤ ライフ・ワーク・バランスを効果的に推進する		⑤ 休校期間もあったため、年度前半の超過勤務の割合は激減したが、年度後半に受験シーズンとなったところでは、超過勤務が増えた。しかし、ストレスチェックでは、全国平均よりも1ポイント以上健康な数値が出され、組織全体では改善が見られた。
	⑥ 経営企画室の主体的な経営参画と全教職員の共通理解による事務処理の効率化を図る。		⑥ ヒアリングを基に適切な自立経営推進予算の執行を行った。また、コロナ感染症拡大防止のため関係分掌と協力して必要となる物品の購入等柔軟な予算措置を行った。その他にも企画調整会議等で懸案となった事項については個々に内容を確認し早急に対応することができた。
	⑦ 個人情報の適正な管理をはじめ、サービス事故の防止に努める。		⑦ 企画調整会議・職員会議等において、サービスに関する注意喚起をレジメのトップにおいて周知を行った。連絡報告相談を密にし、瑕疵を見逃さない職員間の意識づくりを作ることができた。
	⑧ 日常の授業での利用及び進路指導部と連携した進路指導での利用を促進し、図書館の利用率の向上に取り組む。		⑧ 図書室 授業および探究学習に活用できる資料を積極的に収集し、保健体育科・理科課題研究・2年総合などの授業で提供した。進路指導部の探究担当と連携し、論文作成のガイダンス資料の提供や、レファレンスなどの授業支援を行った。また、進路指導部と連携し、日常的に進路に関する情報や、新聞記事切り抜きによる時事情報の提供、小論文・面接等の資料の紹介等を行うことで、生徒の進路実現の支援に努めた。年度初めの休校により、2か月ほど閉館した期間があったが、こうした取り組みにより、全学年を合わせた利用率（貸出があった生徒の割合）は50%を超え、1年生では80%近くになった。